総裁記者会見要旨(4月24日)

— G7 終了後の与謝野大臣・白川総裁 内外記者会見における総裁発言要旨 —

2009 年4月 25 日 日本銀行

一 於・ワシントン2009 年4月 24 日(金)午後 5 時 00 分から約 15 分間(現地時間)

【冒頭発言】

今回の G7 では、世界経済は下げ止まりを示唆する動きも見られるものの、引き続き厳しい情勢にある、という認識が共有されました。その上で世界経済の成長を回復し、金融システムを強化するため、G7 各国が必要な政策をしっかり実施していくことを改めて確認しました。私からは、日本の金融経済状況について説明を行いました。そして日本銀行がこれまで行ってきた様々な政策対応とその政策効果が、CP等の発行環境の改善やターム物金利の低下等に現れていることを説明しました。

【問】

前回の金融サミット以降の世界経済を巡る一つの動きとして、米国の CPI が半世 紀ぶりにマイナスになったことがあるかと思います。日本の物価動向も横ばいになっており、欧州の一部の国では既にマイナスになっています。こうしたことから世界的に デフレ色が強まっているという印象も受けるのですが、今回の G7 においてデフレに関する議論があったのかという点、さらに現状の物価についてどのような認識をお持ちなのかという点についてお伺いします。

【答】

今回の G7 会合そのもので、デフレについての議論があったということではなかったと思います。もちろん G7 に至る過程で、いろいろなレポート、例えば今回も IMF からレ

ポートが発表されており、このような様々な文章の中でデフレの問題は扱われていますが、今回の G7 会合そのものでデフレのことが議論になったわけではないと思います。

日本の物価については、いつも申し上げていますが、昨年との比較でみますと、ちょうど昨年の今頃から国際商品市況が大きく上昇し、それが昨年の夏以降下がっていきました。その結果、前年比でみた上昇率は低下し、足許は前年対比丁度ゼロ近傍ですけれども、これからそれがマイナスとなる可能性があります。それから、今は需給バランスがマイナス方向に大きく傾いていますから、この面からも物価に下落圧力が加わってくると思います。

その上で、我々がいつも意識していることは、この足許の物価の下落が、中長期的な予想インフレ率の低下に繋がっていくかであり、この点がもっとも大事なポイントだと思っており、現在はそこを注意深くみています。

以上